

平成24年 9 月12日

【照会先】

大臣官房統計情報部雇用・賃金福祉統計課

課 長 南 和 男

統計専門官 川野邊 智子

雇用第一係

(代表電話) 03-5253-1111 (内線 7616)

(直通電話) 03-3595-3145

—平成 23 年雇用動向調査結果の概況—

目 次

調査の概要	1 ページ
利用上の注意	2
主な用語の定義	3
結果の概要	
1 入職と離職の推移	4
2 産業別の入職と離職	8
3 年齢階級別の入職と離職	9
4 転職入職者の状況	12
5 四半期別退職者数	15
6 付属統計表	16
[参考]	
雇用創出・消失指標の試算	20

平成 23 年雇用動向調査の結果は、厚生労働省のホームページにも掲載されています。

アドレス (http://www.mhlw.go.jp/toukei_hakusho/toukei/)

調 査 の 概 要

1 調査の目的

主要産業の事業所における入職者、離職者等についての属性、入職及び離職に関する事情等並びに事業所における未充足求人状況等について調査し、労働力の移動や未充足求人状況等の実態を明らかにする。

2 調査の範囲

(1) 地域

日本国全域（ただし、一部地域を除く。）

(2) 産業

日本標準産業分類（平成19年11月改定）に基づく次の16大産業

鉱業、採石業、砂利採取業、建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、金融業、保険業、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業（その他の生活関連サービス業のうち家事サービス業を除く。）、教育、学習支援業、医療、福祉、複合サービス事業、サービス業（他に分類されないもの）（外国公務を除く。）

(3) 事業所

上記（2）に掲げる産業に属し、5人以上の常用労働者を雇用する事業所のうちから、産業、事業所規模別に層化して無作為に抽出した事業所

(4) 入職者

平成23年中に、（3）に属する事業所に入職した常用労働者のうちから、無作為に抽出した入職者

(5) 離職者

平成23年中に、（3）に属する事業所を離職した常用労働者のうちから、無作為に抽出した離職者

3 調査の時期

上半期調査 平成23年1月から6月までの状況について、7月1日から7月31日までの間に調査を実施

下半期調査 平成23年7月から12月までの状況について、翌年1月16日から2月15日までの間に調査を実施

4 調査事項

(1) 事業所調査

- ア 企業全体の常用労働者数
- イ 性、雇用形態別常用労働者の異動状況
- ウ 性、年齢及び就業形態別常用労働者数
- エ 職業、就業形態別常用労働者数及び未充足求人数

(2) 入職者調査

- ア 属性に関する事項
性、年齢、最終学歴
- イ 入職に関する事項
入職経路、就業形態、職業、入職前の居住地
- ウ 前職に関する事項
産業、職業、従業上の地位、離職期間、企業規模、転職理由、賃金の変動状況

(3) 離職者調査

ア 属性に関する事項

性、年齢、最終学歴

イ 離職直前の雇用状況に関する事項

就業形態、職業、勤続期間、離職理由

5 調査の方法

(1) 事業所調査及び離職者調査

事業所票及び離職者票は、調査員が配布し、調査対象事業所において記入した後、調査員がこれを回収。

(2) 入職者調査

入職者票は、調査員が調査対象事業所において調査対象入職者数を算出し、調査対象事業所に配布を依頼、調査対象入職者が調査票に記入した後、調査員がこれを回収。

6 調査機関

厚生労働省大臣官房統計情報部—都道府県労働局—公共職業安定所—調査員—報告者

7 調査対象数、有効回答数及び有効回答率

事業所調査：調査対象数 14,777 事業所

有効回答数（上半期）10,237 事業所 （下半期）10,248 事業所

平均有効回答率 69.3%

集計入職者数 79,590 人 集計離職者数 81,828 人

利用上の注意

- 1 この調査結果は、上半期調査と下半期調査の結果を合算して年計として取りまとめたものである。なお、平成23年上半期調査は、平成24年2月に結果の公表を行った。
- 2 調査結果の産業分類の表章については、平成21年調査から日本標準産業分類（平成19年11月改定）に基づいている。このため、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業及びサービス業（他に分類されないもの）については改定前の産業分類とは分類の範囲が大きく異なる。
また、平成16年調査から平成20年調査までは、表章を日本標準産業分類（平成14年3月改定）に基づいている。平成16年調査から調査の範囲に学校教育、社会教育等を加えており、平成15年調査以前の調査産業計の調査結果は、直接比較することはできないため、注意を要する。
なお、平成15年以前の調査は、日本標準産業分類（平成5年10月改定）に基づいている。
- 3 統計表中の平成23年1月1日現在の常用労働者数は、平成22年12月末日現在の状況について調査した常用労働者数である。
- 4 図及び統計表の数値は、表章単位未満の位で四捨五入してある。このため、項目の和が計の数値とは必ずしも一致しないことがある。
- 5 前年差及び増減数は、表章単位の数値から算出している。
- 6 統計表中の「0.0」は該当数値はあるが四捨五入の結果、表章単位に満たないものを示す。
- 7 統計表中の「—」は該当数値がないことを示す。
- 8 統計表中の「…」は表章することが不適当な場合を示す。
- 9 東日本大震災の被害状況について、平成23年3月中旬に把握した災害救助法の適用地域のうち、岩手県、宮城県、福島県の太平洋沿岸の市区町村を調査対象から除外し、同県内の除外地域以外の地域に所在する事業所から再抽出して調査を行った。

主な用語の定義

「常用労働者」

次のいずれかに該当する労働者をいう。

- ・ 期間を定めず雇われている者
- ・ 1か月を超える期間を定めて雇われている者
- ・ 1か月以内の期間を定めて雇われている者又は日々雇われている者で、前2か月にそれぞれ18日以上雇われた者

「パートタイム労働者」又は「パート」

常用労働者のうち、1日の所定労働時間がその事業所の一般の労働者より短い者、又はその事業所の一般の労働者と1日の所定労働時間が同じでも1週の所定労働日数が少ない者をいう。

「一般労働者」又は「一般」

常用労働者のうち、パートタイム労働者以外の労働者をいう。

「労働移動者」

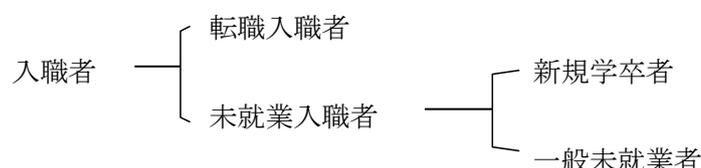
常用労働者のうち、調査対象期間（平成23年1月～12月までの1年間。以下同様。）中に、就職、転職、退職などの労働移動を行った者で、本調査では、入職者、離職者を合わせて延べ労働移動者としている。

「入職者」

常用労働者のうち、調査対象期間中に事業所が新たに採用した者をいい、他企業からの出向者・出向復帰者を含み、同一企業内の他事業所からの転入者を除く。

「職歴」

入職前1年間における就業経験の有無によって、未就業入職者と転職入職者に分けている。この調査では、職歴の区分として入職者について次のとおり区分する。



「転職入職者」

入職者のうち、入職前1年間に就業経験のある者をいう。ただし、「内職」や1か月未満の就業は含まない。

「未就業入職者」

入職者のうち、入職前1年間に就業経験のない者をいう。

「新規学卒者」

未就業入職者のうち、平成23年新卒の者をいう。本調査では、進学、就職等の別を問わず、入職者のうち調査年に卒業の者（進学した者であっても学業とは別に常用労働者として働いている場合を含む）を「新規学卒者」としている。

「一般未就業者」

未就業入職者のうち新規学卒者以外の者をいう。

「離職者」

常用労働者のうち、調査対象期間中に事業所を退職したり、解雇された者をいい、他企業への出向者・出向復帰者を含み、同一企業内の他事業所への転出者を除く。

「退職者」

離職者のうち、調査対象期間中に離職した出向者・出向復帰者を除いた者をいう。

結 果 の 概 要

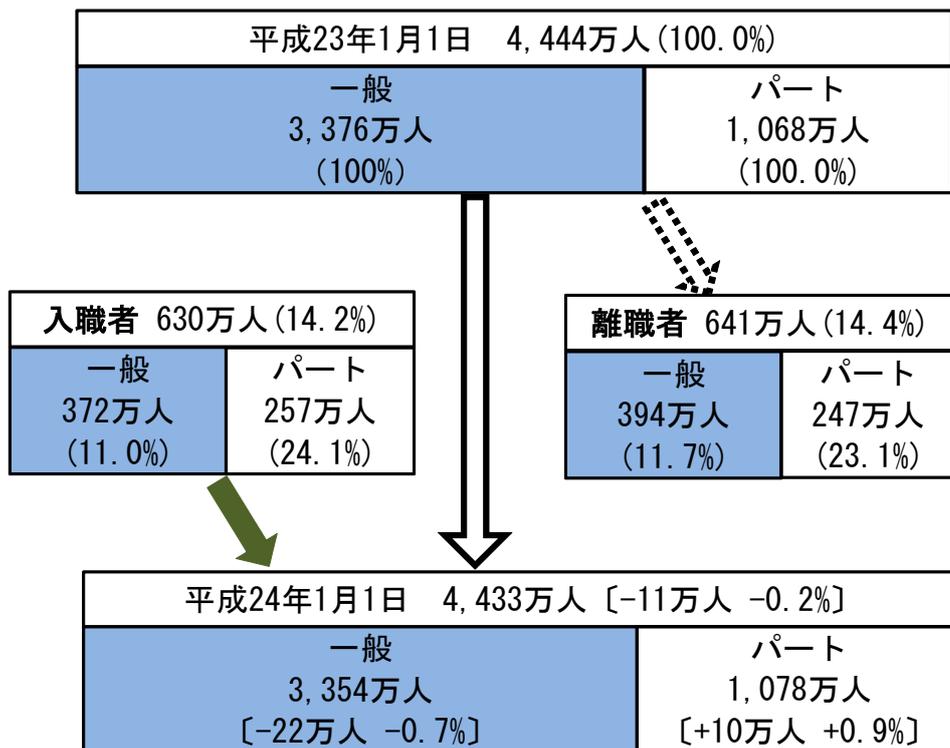
1 入職と離職の推移

(1) 平成 23 年の常用労働者の動き

平成 23 年 1 年間の入職者数は、630 万人（年初の常用労働者数に対する割合 14.2%）、離職者数は、641 万人（同 14.4%）となっている。この結果、常用労働者数は、事業所の新設や閉鎖等の影響を除き、11 万人（同 0.2%）の減少となっている。

これを就業形態別にみると、一般労働者は、入職者 372 万人（年初の常用労働者のうち一般労働者の人数に対する割合 11.0%）、離職者 394 万人（同 11.7%）で差引 22 万人（同 0.7%）の減少となっている。パートタイム労働者は、入職者 257 万人（年初の常用労働者のうちパートタイム労働者の人数に対する割合 24.1%）、離職者 247 万人（同 23.1%）で差引 10 万人（同 0.9%）の増加となっている。（図 1、付属統計表 1-1、付属統計表 1-2）

図 1 平成 23 年の常用労働者の動き



- 注：1) 入職には、事業所の新設等に伴う労働者増加を含まない。
 2) 離職には、事業所の閉鎖等に伴う労働者減少を含まない。
 3) 平成 24 年 1 月 1 日の常用労働者数は、事業所の新設や閉鎖等がなかったと仮定したときの推計労働者数。
 4) 四捨五入による計数の不一致がある。
 5) () は年初の常用労働者数に対する割合である。
 6) [] は年初の常用労働者数に対する増減差及び増減率である。

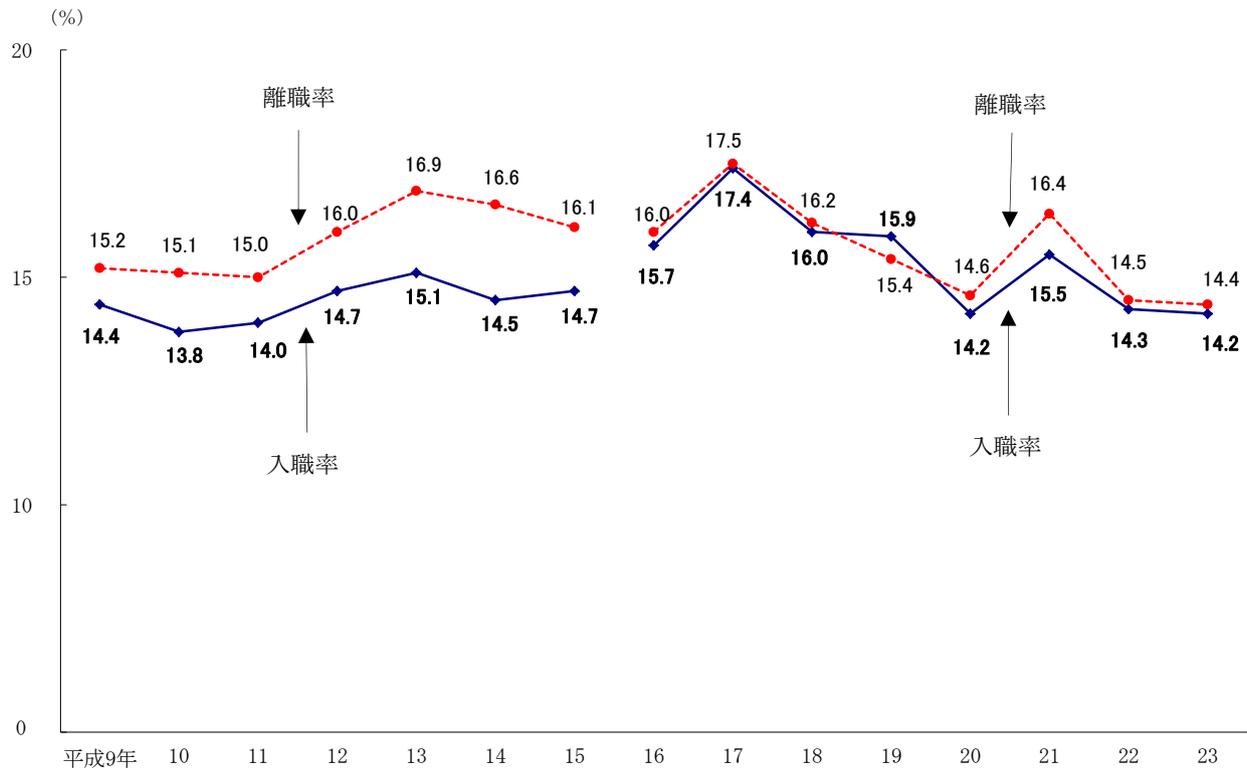
(2) 入職率と離職率の推移

入職率（年初の常用労働者数に対する入職者数の割合）は 14.2%、離職率（年初の常用労働者数に対する離職者数の割合）は 14.4%となっている。

前年と比べると、入職率、離職率ともに 0.1 ポイント低下した。

延べ労働移動率（入職率+離職率）は 28.6%と比較可能な平成 16 年以降で最低の水準となっている。（図 2、付属統計表 1-2）

図 2 入職率・離職率の推移



注：平成 16 年から調査産業の範囲が一部拡大しているため 15 年以前と接続しない。2 頁の利用上の注意 2 を参照。

(3) 職歴別入職率の推移

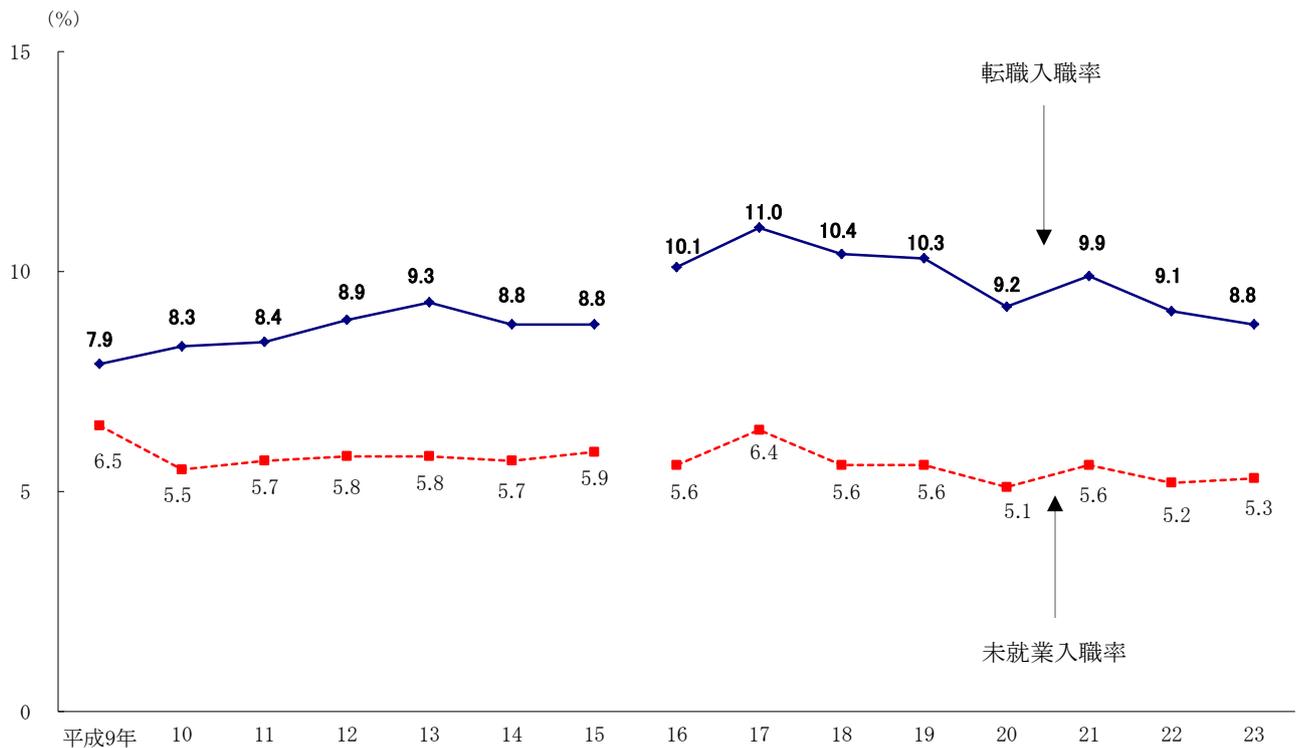
入職者を職歴別にみると、転職入職者は392万人(前年402万人)、未就業入職者は238万人(同229万人)で、転職入職率は8.8%(同9.1%)、未就業入職率は5.3%(同5.2%)となっている。

前年と比べると、転職入職率は0.3ポイント低下し、未就業入職率は0.1ポイント上昇した。転職入職率は比較可能な平成16年以降で最低の水準となっている。

性別にみると、男は転職入職者が202万人、未就業入職者が99万人、女は転職入職者が190万人、未就業入職者が139万人で、男の転職入職率は8.0%(同8.1%)、未就業入職率は3.9%(同4.0%)、女の転職入職率は9.9%(同10.4%)、未就業入職率は7.2%(同6.7%)となっている。

就業形態別にみると、一般労働者の転職入職者は250万人、未就業入職者は122万人で、転職入職率は7.4%(同7.4%)、未就業入職率は3.6%(同3.5%)、パートタイム労働者の転職入職者は142万人、未就業入職者は116万人で、転職入職率は13.3%(同14.0%)、未就業入職率は10.8%(同10.3%)となっている。(図3、付属統計表1-1、付属統計表1-2)

図3 職歴別入職率の推移



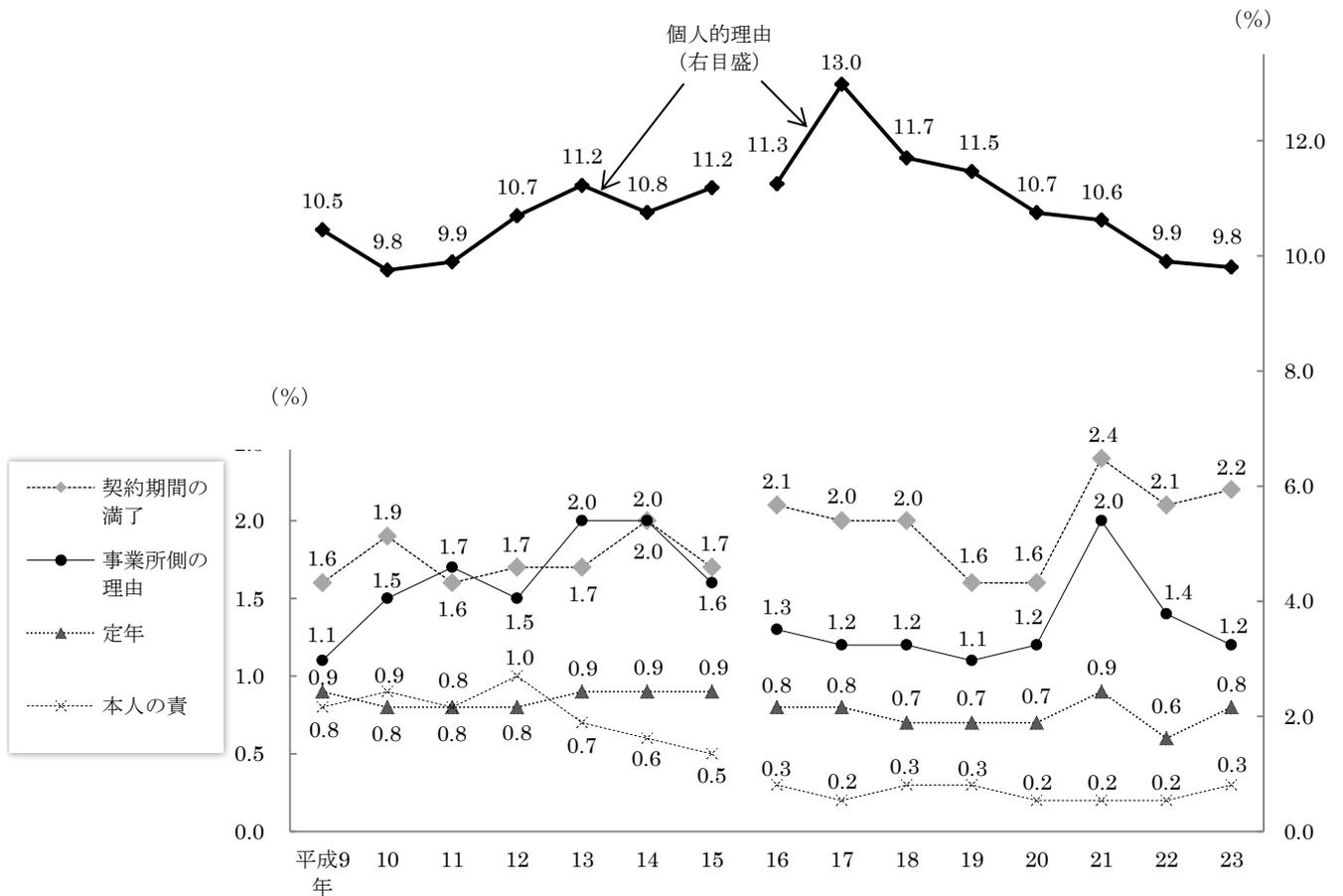
注：平成16年から調査産業の範囲が一部拡大しているため15年以前と接続しない。2頁の利用上の注意2を参照。

(4) 離職理由別離職率の推移

離職者の離職理由別離職率をみると、結婚、出産・育児、介護、その他の個人的理由を含む「個人的理由」が9.8%、「契約期間の満了」が2.2%、経営上の都合、出向、出向元への復帰を含む「事業所側の理由」が1.2%、「定年」が0.8%、「本人の責」が0.3%となっている。

前年と比べると、「個人的理由」が0.1ポイント、「事業所側の理由」が0.2ポイントそれぞれ低下した。(図4)

図4 離職理由別離職率の推移



注：1) 離職理由別離職率 = $\frac{\text{離職理由別離職者数}}{\text{1月1日現在の常用労働者数}} \times 100 (\%)$

- 2) 平成16年から調査産業の範囲が一部拡大しているため15年以前とは接続しない。2頁の利用上の注意2を参照。
- 3) 「離職理由」は、離職者がいた事業所が回答した理由である。
- 4) 「事業所側の理由」は経営上の都合、出向、出向元への復帰の計である。
- 5) 「個人的理由」は結婚、出産・育児、介護、その他の個人的理由の計である。

2 産業別の入職と離職

産業別に労働移動者をみると、入職者は卸売業、小売業が107万人と最も多く、次いで宿泊業、飲食サービス業が102万人、医療、福祉が97万人の順となっている。

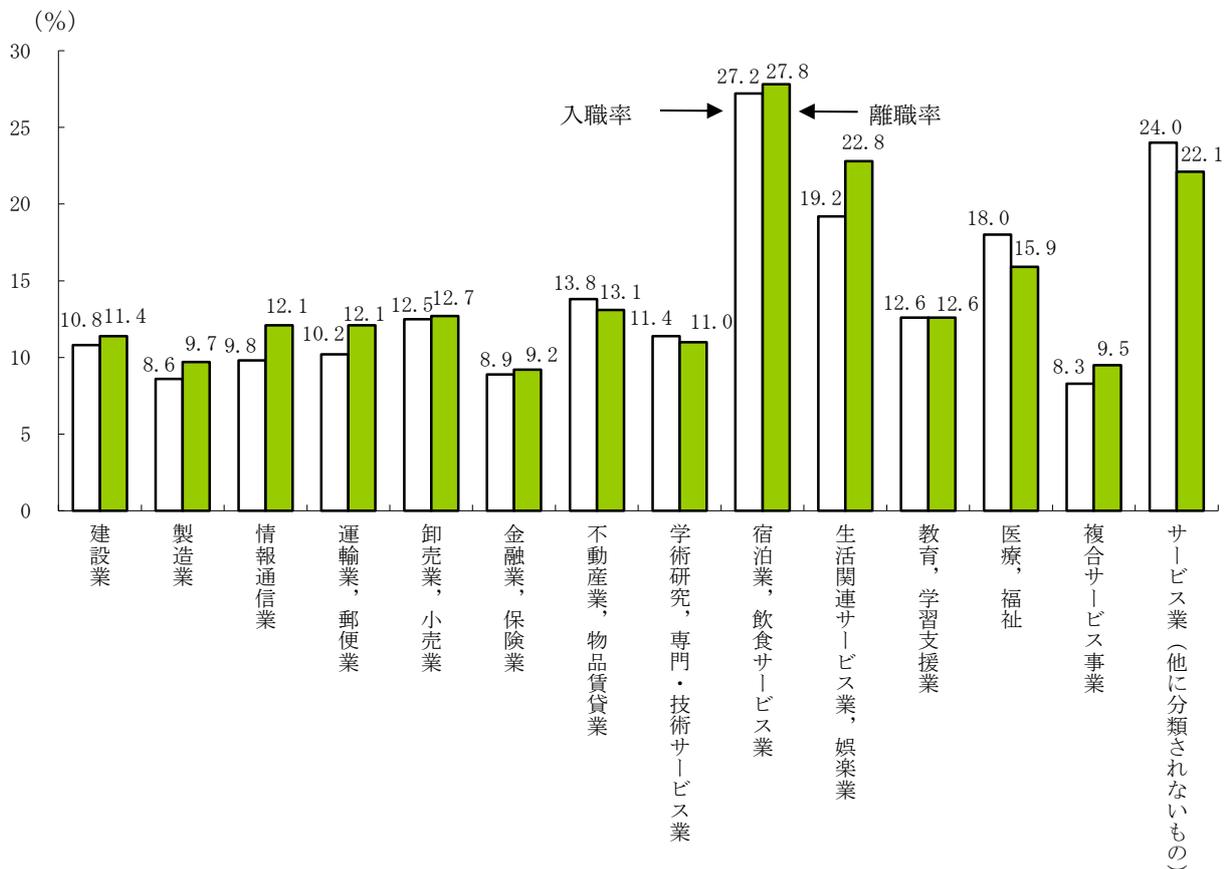
離職者は卸売業、小売業が109万人と最も多く、次いで宿泊業、飲食サービス業が104万人、医療、福祉が86万人の順となっている。

入職率をみると、宿泊業、飲食サービス業が27.2%と最も高く、次いでサービス業（他に分類されないもの）が24.0%となっている。

離職率をみると、宿泊業、飲食サービス業が27.8%と最も高く、次いで生活関連サービス業、娯楽業が22.8%となっている。

入職超過率をみると、医療、福祉が2.1ポイント、サービス業（他に分類されないもの）が1.9ポイントと高く、生活関連サービス業、娯楽業が-3.6ポイント、情報通信業が-2.3ポイントと離職超過となっている。（図5、付属統計表2）

図5 産業別入職率・離職率



3 年齢階級別の入職と離職

(1) 年齢階級別入職率・離職率

年齢階級別に入職率と離職率をみると、男女ともに19歳以下が最も高く、20～24歳から55～59歳までは年齢階級が上がるとともに低下傾向にある。

男女ともに20～24歳以下では入職超過率が高く、60～64歳以降で離職超過幅が大きい。

男は25～29歳から45～49歳までの各年齢階級で入職率と離職率はほぼ同率となっており、50～54歳以降の各年齢階級で離職超過となっている。女は25～29歳と45～49歳以降で離職超過となっており、30～34歳では同率、35～39歳と40～44歳で入職超過となっている。(図6-1、図6-2)

注：年齢階級別に表している入職率、離職率の図表について、分母となる常用労働者数は6月末日現在の常用労働者数である。(図6-1、図6-2、表1、表2、図8)

$$\text{年齢階級別入(離)職率} = \frac{\text{年齢階級別入(離)職者数}}{\text{6月末日現在の常用労働者数}} \times 100 (\%)$$

図6-1 年齢階級別入職率・離職率 (男)

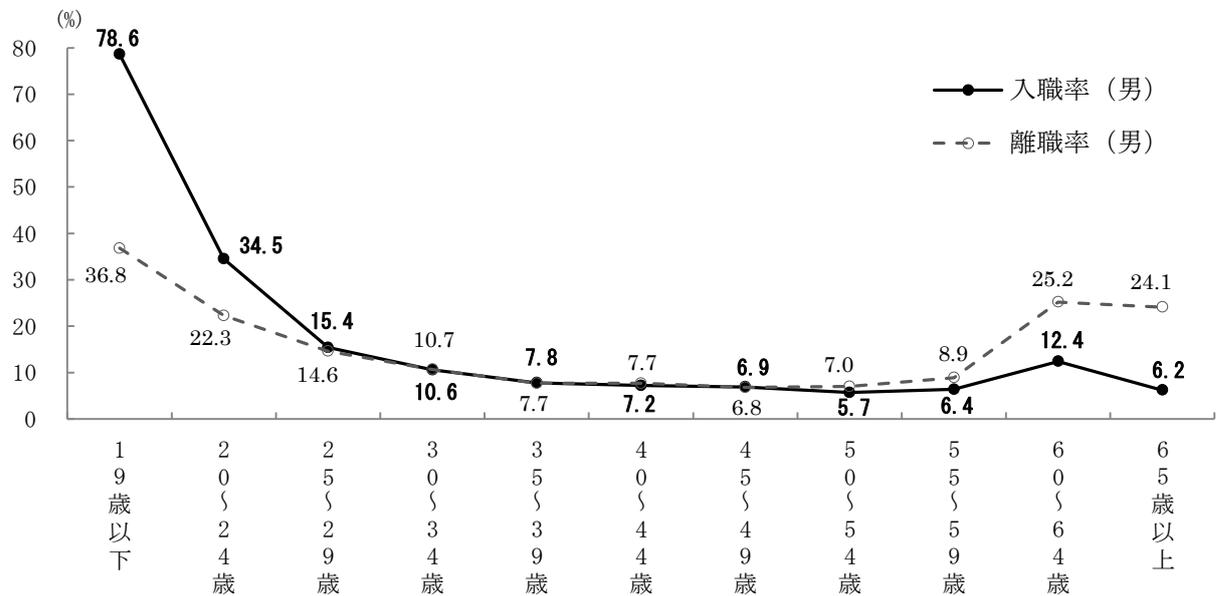
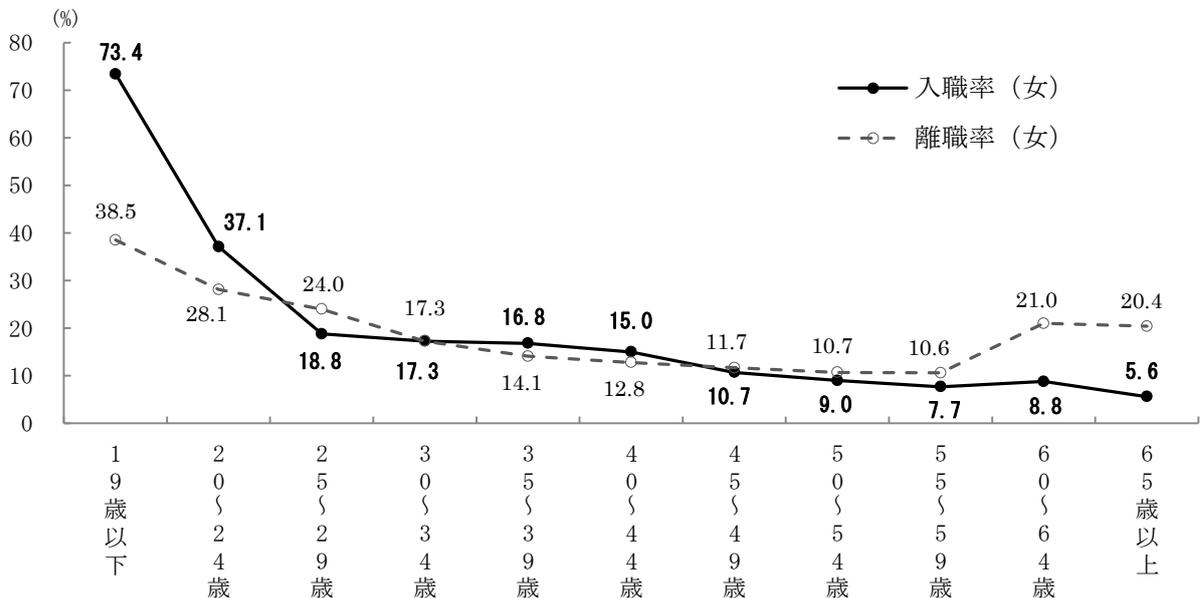


図6-2 年齢階級別入職率・離職率 (女)

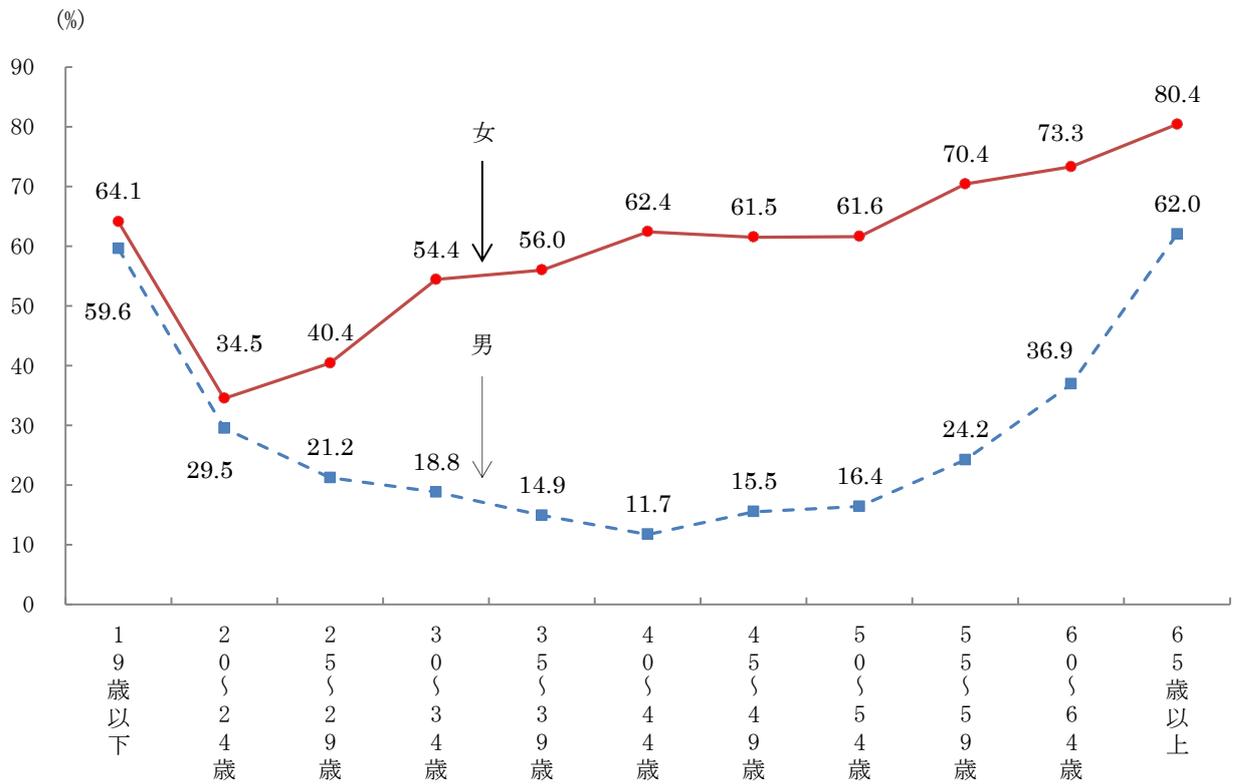


(2) 入職者に占めるパートタイム労働者の割合

年齢階級ごとの入職者に占めるパートタイム労働者の割合をみると、男女とも19歳以下は約6割と高くなっており、20～24歳で大きく低下している。女は、20～24歳以降年齢階級が上がるとともに概ね高くなり、65歳以上で8割を超えている。

男は25～29歳から50～54歳まで1～2割程度と低く、55～59歳以降高くなっている。(図7)

図7 入職者に占めるパートタイム労働者の割合



(3) 結婚、出産・育児の理由による離職率（女）

女について結婚の理由による離職率を年齢階級別にみると、25～29歳で最も高くなっている。これを就業形態別にみると、一般労働者の方が概ね高くなっている。

女について出産・育児の理由による離職率をみると、25～29歳と30～34歳で最も高くなっている。これを就業形態別にみると、パートタイム労働者は、25～29歳で最も高くなっており、一般労働者との差が最も大きくなっている。（表1）

表1 結婚、出産・育児の理由による離職率

(単位：%)

区 分	女					
	結婚			出産・育児		
	計	一般労働者	パートタイム労働者	計	一般労働者	パートタイム労働者
1 9 歳 以 下	0.5	1.4	-	0.0	0.1	0.0
2 0 ～ 2 4 歳	0.8	1.0	0.4	1.0	0.6	1.6
2 5 ～ 2 9 歳	2.6	3.0	1.2	2.0	1.5	4.0
3 0 ～ 3 4 歳	1.2	1.4	0.7	2.0	1.8	2.6
3 5 ～ 3 9 歳	0.6	0.8	0.1	0.7	0.4	1.2
4 0 ～ 4 4 歳	0.1	0.1	0.1	0.2	0.2	0.1

注： 年齢階級については45～49歳以降を省略した（0.0または該当数字がないため）。

(4) 介護の理由による離職率（女）

女について介護の理由による離職率をみると、55～59歳で最も高くなっている。これを就業形態別にみると、25～29歳以降の各年齢階級でパートタイム労働者の方が高くなっている。（表2）

表2 介護の理由による離職率

(単位：%)

区 分	女		
	計	一般労働者	パートタイム労働者
2 0 ～ 2 4 歳	0.0	0.1	0.0
2 5 ～ 2 9 歳	0.2	0.1	0.4
3 0 ～ 3 4 歳	0.1	0.0	0.1
3 5 ～ 3 9 歳	0.2	0.1	0.4
4 0 ～ 4 4 歳	0.2	0.1	0.4
4 5 ～ 4 9 歳	0.3	0.3	0.4
5 0 ～ 5 4 歳	0.3	0.2	0.3
5 5 ～ 5 9 歳	0.6	0.4	0.8
6 0 ～ 6 4 歳	0.3	0.1	0.4
6 5 歳 以 上	0.1	0.0	0.1

注： 年齢階級については19歳以下を省略した（0.0または該当数字がないため）。

4 転職入職者の状況

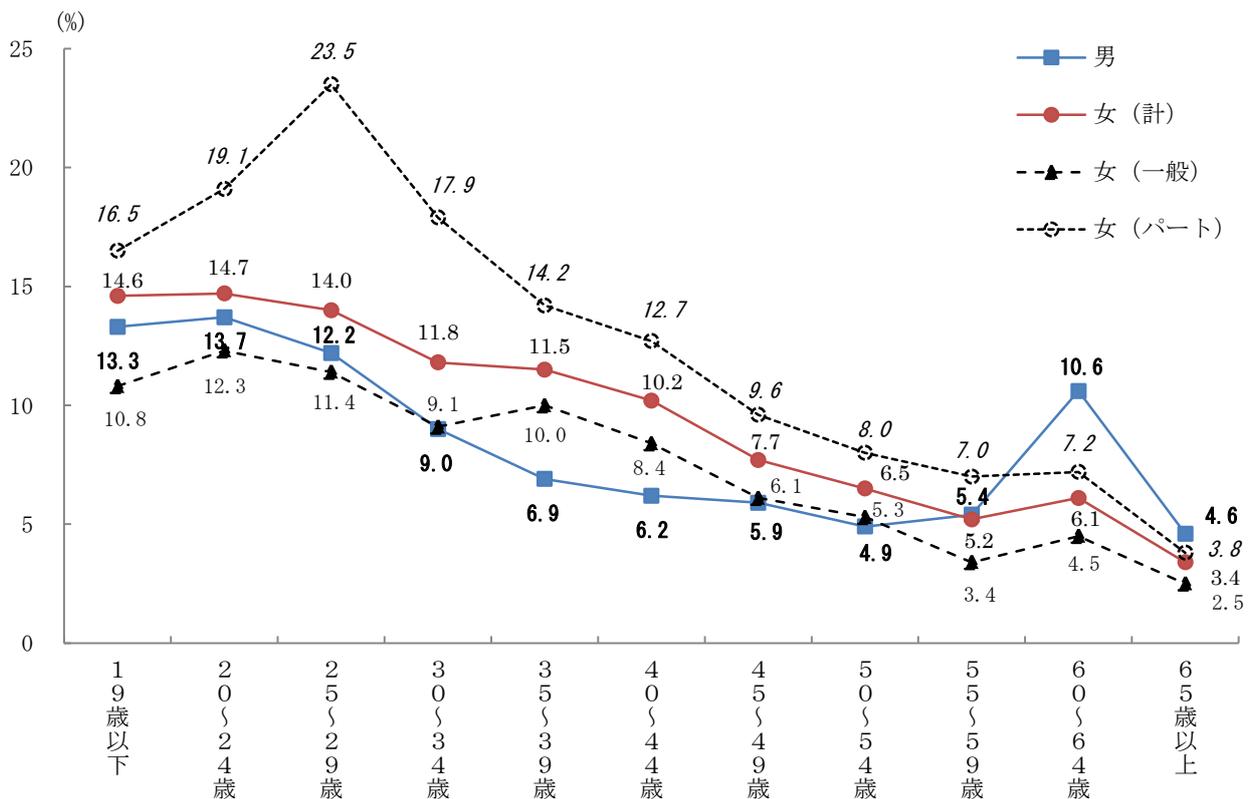
(1) 年齢階級別転職入職率

年齢階級別に転職入職率をみると、男は20～24歳が最も高く50～54歳にかけて年齢階級が上がるとともに低下し、55～59歳及び60～64歳で上昇している。

女は20～24歳で最も高く、55～59歳にかけて年齢階級が上がるとともに低下している。女は19歳以下から50～54歳までの各年齢階級で男より高くなっている。

女を就業形態別にみると、各年齢階級でパートタイム労働者の方が高くなっている。(図8)

図8 年齢階級別転職入職率



(2) 転職入職者の就業形態間の移動

転職入職者の就業形態間の移動状況をみると、「一般労働者から一般労働者へ移動」した割合は54.4%、「パートタイム労働者から一般労働者へ移動」した割合は9.1%、「一般労働者からパートタイム労働者へ移動」した割合は10.5%、「パートタイム労働者からパートタイム労働者へ移動」した割合は22.2%となった(表3)。

表3 転職入職者の就業形態間移動状況

区分	計				男				女			
	一般 ↓ 一般	パート ↓ 一般	一般 ↓ パート	パート ↓ パート	一般 ↓ 一般	パート ↓ 一般	一般 ↓ パート	パート ↓ パート	一般 ↓ 一般	パート ↓ 一般	一般 ↓ パート	パート ↓ パート
平成23年 (%)	54.4	9.1	10.5	22.2	68.8	6.9	8.7	10.7	39.0	11.5	12.3	34.5
平成22年 (%)	51.4	8.9	10.6	25.5	66.3	6.3	9.5	13.3	36.4	11.5	11.7	37.7
前年差 (ポイント)	3.0	0.2	-0.1	-3.3	2.5	0.6	-0.8	-2.6	2.6	0.0	0.6	-3.2

注： 1) 転職入職者のうち調査時在籍者について前職からの移動をみたものである。

2) 自営業からの転職入職者を含まないため、合計は100にならない。

(3) 転職入職者が前職を辞めた理由

転職入職者が前職を辞めた理由をみると、男は、「その他の理由」以外で「定年・契約期間の満了」が17.5%と最も多く、次いで「会社都合」が10.3%となっている。女は、「その他の理由」以外で「定年・契約期間の満了」が15.3%と最も多く、次いで「労働条件が悪い」が12.8%となっている。

これを年齢階級別にみると、男は、「定年・契約期間の満了」は60～64歳が67.7%、65歳以上が61.2%と特に多くなっており、「会社都合」は45～49歳が21.4%と最も多く、次いで50～54歳が18.1%となっている。女は、「定年・契約期間の満了」は60～64歳が47.0%、65歳以上が49.4%で特に多くなっており、「労働条件が悪い」は19歳以下が20.5%と最も多く、次いで30～34歳が16.1%となっている。(表4)

表4 転職入職者が前職を辞めた理由

(単位：%)

区分	計	仕事の内容に興味を持たず	能力・個性・資格を生かせず	職場の人間関係	会社の将来が不安	収入が少ない	労働条件が悪い	結婚・出産・育児・介護	定年・契約期間の満了	会社都合	その他の理由(出向等を含む)
男	100.0 (100.0)	5.7 (4.6)	5.1 (4.5)	5.2 (5.0)	8.0 (7.9)	8.5 (8.3)	7.5 (7.2)	0.6 (0.7)	17.5 (16.0)	10.3 (15.8)	30.4 (28.7)
19歳以下	100.0	24.1	1.7	9.8	1.3	13.6	7.8	0.0	6.2	1.2	33.7
20～24歳	100.0	6.6	3.8	7.4	4.5	12.4	12.0	0.5	8.2	7.0	36.7
25～29歳	100.0	9.8	7.2	6.2	10.9	12.2	7.8	0.9	9.5	4.2	29.0
30～34歳	100.0	3.9	5.9	6.1	13.0	10.3	8.8	1.0	9.9	10.7	29.9
35～39歳	100.0	5.9	7.5	4.4	11.7	9.8	9.8	0.7	7.7	8.5	33.0
40～44歳	100.0	5.5	8.2	3.7	11.7	7.0	7.4	0.6	9.7	14.2	30.2
45～49歳	100.0	2.6	5.4	4.0	7.8	7.5	5.5	0.3	9.1	21.4	34.5
50～54歳	100.0	4.4	4.3	6.6	5.6	6.6	6.0	0.7	10.7	18.1	35.9
55～59歳	100.0	3.5	3.4	4.6	5.5	5.4	4.6	0.8	16.8	17.4	37.1
60～64歳	100.0	1.6	0.2	2.6	1.5	0.9	3.0	0.3	67.7	6.6	15.2
65歳以上	100.0	0.6	0.4	2.2	0.2	0.6	2.4	-	61.2	11.3	19.2
女	100.0 (100.0)	5.0 (4.9)	3.5 (4.4)	7.2 (6.5)	3.5 (3.9)	6.2 (7.5)	12.8 (14.2)	5.5 (6.3)	15.3 (12.8)	8.9 (10.1)	30.2 (27.9)
19歳以下	100.0	6.2	1.9	8.6	6.0	6.4	20.5	0.2	6.7	2.4	39.0
20～24歳	100.0	10.8	4.2	7.4	1.7	8.3	10.6	4.5	9.1	5.3	36.0
25～29歳	100.0	4.8	5.2	6.7	3.3	4.1	12.5	9.4	12.3	7.8	32.3
30～34歳	100.0	4.7	4.4	5.5	2.6	7.4	16.1	8.2	16.4	6.2	26.4
35～39歳	100.0	3.4	3.5	7.5	4.4	7.0	13.1	4.0	15.2	9.7	31.3
40～44歳	100.0	4.4	2.2	7.0	5.5	6.0	13.0	6.7	13.1	9.8	30.4
45～49歳	100.0	5.0	2.6	7.6	6.0	4.4	12.2	4.7	15.9	14.8	23.8
50～54歳	100.0	1.7	3.0	9.4	1.1	5.1	11.3	2.0	17.7	11.6	36.1
55～59歳	100.0	3.6	1.9	11.3	4.4	9.8	11.7	2.4	15.8	15.3	22.0
60～64歳	100.0	0.4	1.2	2.8	0.5	2.5	6.9	4.6	47.0	10.4	21.6
65歳以上	100.0	-	0.2	5.6	-	2.4	12.3	0.3	49.4	11.4	6.5

注： 1) 転職者のうち前職雇用者で調査時在籍者についてみたものである(自営業からの転職入職者を含まない)。□
 2) () は平成22年調査の結果である。
 3) 計には不詳を含む。

(4) 転職入職者の賃金変動状況

転職入職者の賃金変動状況をみると、前職の賃金に比べ「増加」した割合は28.5%、「減少」した割合は32.0%、「変わらない」の割合は38.1%となっている。「増加」のうち、「1割以上の増加」の割合は17.9%、「減少」のうち「1割以上の減少」の割合は23.1%となっている。

これを年齢階級別にみると、30～34歳以下及び40～44歳では賃金が「増加」した割合が「減少」した割合を上回っている。

前年と比べると、「増加」した割合は0.9ポイント、「減少」した割合は0.3ポイントそれぞれ低下した。(表5)

表5 転職入職者の賃金変動状況

区 分	計	増加	増加		変わら ない	減少	減少		増加-減少 (ポイント)
			1割以上 の増加	1割未満 の増加			1割未満 の減少	1割以上 の減少	
平成23年 (%)									
計	100.0	28.5	17.9	10.6	38.1	32.0	9.0	23.1	-3.5
19歳以下	100.0	45.0	25.4	19.6	39.8	12.8	5.2	7.6	32.2
20～24歳	100.0	38.7	25.5	13.1	31.6	28.5	9.6	18.9	10.2
25～29歳	100.0	35.5	21.3	14.2	35.6	27.9	7.0	21.0	7.6
30～34歳	100.0	31.4	20.7	10.7	37.2	30.1	9.8	20.3	1.3
35～39歳	100.0	28.2	17.2	11.0	41.4	29.8	9.5	20.3	-1.6
40～44歳	100.0	27.8	18.7	9.1	42.6	27.7	9.2	18.5	0.1
45～49歳	100.0	23.9	15.1	8.8	44.7	29.3	10.9	18.4	-5.4
50～54歳	100.0	22.3	13.7	8.6	42.2	34.6	12.9	21.8	-12.3
55～59歳	100.0	18.7	11.4	7.3	40.9	39.0	7.9	31.1	-20.3
60～64歳	100.0	8.2	5.1	3.1	30.2	60.6	6.2	54.4	-52.4
65歳以上	100.0	7.6	2.2	5.4	39.7	43.5	9.5	34.0	-35.9
平成22年 (%)									
計	100.0	29.4	18.6	10.8	36.7	32.3	9.4	23.0	-2.9
19歳以下	100.0	42.1	31.6	10.5	42.4	12.1	5.6	6.5	30.0
20～24歳	100.0	39.5	27.2	12.2	34.8	23.6	10.1	13.4	15.9
25～29歳	100.0	34.6	21.8	12.8	34.4	30.1	8.8	21.3	4.5
30～34歳	100.0	34.8	19.1	15.7	39.8	23.3	7.4	16.0	11.5
35～39歳	100.0	27.9	18.4	9.5	37.9	32.8	9.7	23.1	-4.9
40～44歳	100.0	31.6	21.1	10.5	38.8	28.4	8.5	19.9	3.2
45～49歳	100.0	25.7	14.3	11.3	37.8	34.2	10.0	24.2	-8.5
50～54歳	100.0	22.0	13.6	8.4	40.8	35.9	11.8	24.1	-13.9
55～59歳	100.0	16.7	9.2	7.5	37.3	44.5	11.9	32.6	-27.8
60～64歳	100.0	6.4	3.2	3.2	25.5	66.5	10.0	56.5	-60.1
65歳以上	100.0	15.1	7.7	7.3	37.9	46.3	7.1	39.2	-31.2
前年差 (ポイント)									
計	...	-0.9	-0.7	-0.2	1.4	-0.3	-0.4	0.1	...
19歳以下	...	2.9	-6.2	9.1	-2.6	0.7	-0.4	1.1	...
20～24歳	...	-0.8	-1.7	0.9	-3.2	4.9	-0.5	5.5	...
25～29歳	...	0.9	-0.5	1.4	1.2	-2.2	-1.8	-0.3	...
30～34歳	...	-3.4	1.6	-5.0	-2.6	6.8	2.4	4.3	...
35～39歳	...	0.3	-1.2	1.5	3.5	-3.0	-0.2	-2.8	...
40～44歳	...	-3.8	-2.4	-1.4	3.8	-0.7	0.7	-1.4	...
45～49歳	...	-1.8	0.8	-2.5	6.9	-4.9	0.9	-5.8	...
50～54歳	...	0.3	0.1	0.2	1.4	-1.3	1.1	-2.3	...
55～59歳	...	2.0	2.2	-0.2	3.6	-5.5	-4.0	-1.5	...
60～64歳	...	1.8	1.9	-0.1	4.7	-5.9	-3.8	-2.1	...
65歳以上	...	-7.5	-5.5	-1.9	1.8	-2.8	2.4	-5.2	...

注： 1) 転職者のうち前職雇用者で調査時在籍者についてみたものである（自営業からの転職入職者を含まない）。

2) 計には不詳を含む。

5 四半期別退職者数【新規調査項目】

平成23年における離職者のうち、出向者・出向復帰者を除いた退職者数は629万人となっている。これを四半期別にみると、1～3月が195万人、4～6月が159万人、7～9月が141万人、10～12月が134万人となっていて、1～3月が最も多い。（表6）

表6 産業別退職者数

		(単位：万人)				
区 分	計	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	
産 業 計	629	195	159	141	134	
建 設 業	29	8	8	6	7	
製 造 業	78	21	18	21	19	
情 報 通 信 業	16	4	3	5	4	
運 輸 業 ， 郵 便 業	32	8	8	8	8	
卸 売 業 ， 小 売 業	108	28	30	24	26	
金 融 業 ， 保 険 業	13	3	3	3	4	
不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	8	2	2	2	2	
学 術 研 究 ， 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	13	5	3	2	3	
宿 泊 業 ， 飲 食 サ ー ビ ス 業	103	32	30	22	18	
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 ， 娯 楽 業	36	10	8	9	9	
教 育 ， 学 習 支 援 業	34	18	8	5	2	
医 療 ， 福 祉	85	33	21	16	16	
複 合 サ ー ビ ス 事 業	6	2	1	1	1	
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	66	19	14	17	16	
そ の 他	2	1	0	0	0	

注： 「その他」は、鉱業、採石業、砂利採取業、電気・ガス・熱供給・水道業である。

6 付属統計表

付属統計表 1 - 1 常用労働者の移動状況

(単位：万人)

区 分	1月1日現在の 常用労働者数	延べ労働 移動者数	入職者数					離職者数		入職者数 － 離職者数
			入職者数	転職 入職者	未就業 入職者	新規 学卒者	一般 未就業者	離職者数	離職者数	
平成23年										
常用労働者	計	4,444	1,271	630	392	238	101	137	641	-11
	男	2,528	613	301	202	99	51	48	311	-10
	女	1,916	659	329	190	139	50	88	330	-1
一般労働者	計	3,376	767	372	250	122	76	46	394	-22
	男	2,258	450	218	156	62	38	24	231	-13
	女	1,119	317	154	94	60	38	22	163	-9
パートタイム 労働者	計	1,068	504	257	142	116	25	91	247	10
	男	270	163	83	46	37	13	24	80	3
	女	798	342	175	96	79	12	67	167	8
平成22年										
常用労働者	計	4,425	1,273	631	402	229	90	140	643	-12
	男	2,489	600	299	200	99	46	53	301	-2
	女	1,936	673	332	201	130	44	87	342	-10
一般労働者	計	3,305	732	359	245	114	64	50	372	-13
	男	2,209	422	207	149	58	33	25	215	-8
	女	1,096	310	153	96	56	32	25	157	-4
パートタイム 労働者	計	1,120	542	272	157	115	25	90	270	2
	男	279	178	93	52	41	13	28	85	8
	女	840	364	179	105	74	12	62	185	-6
前年差										
常用労働者	計	19	-2	-1	-10	9	11	-3	-2	...
	男	39	13	2	2	0	5	-5	10	...
	女	-20	-14	-3	-11	9	6	1	-12	...
一般労働者	計	71	35	13	5	8	12	-4	22	...
	男	49	28	11	7	4	5	-1	16	...
	女	23	7	1	-2	4	6	-3	6	...
パートタイム 労働者	計	-52	-38	-15	-15	1	0	1	-23	...
	男	-9	-15	-10	-6	-4	0	-4	-5	...
	女	-42	-22	-4	-9	5	0	5	-18	...

注：1) 延べ労働移動者数 = 入職者数 + 離職者数

2) 転職入職者とは、入職者のうち入職前1年間に就業経験のある者のことをいう。

3) 未就業入職者とは、入職者のうち入職前1年間に就業経験のない者のことをいう。

付属統計表 1-2 常用労働者の移動状況（率）

区 分	延べ 労働移動率	入職率			離職率	入職 超過率
		入職率	転職 入職率	未就業 入職率		
平成23年	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(ポイント)
計	28.6	14.2	8.8	5.3	14.4	-0.2
常用労働者						
男	24.2	11.9	8.0	3.9	12.3	-0.4
女	34.4	17.1	9.9	7.2	17.2	-0.1
一般労働者						
計	22.7	11.0	7.4	3.6	11.7	-0.7
男	19.9	9.7	6.9	2.7	10.3	-0.6
女	28.3	13.8	8.4	5.4	14.6	-0.8
パートタイム労働者						
計	47.2	24.1	13.3	10.8	23.1	1.0
男	60.2	30.6	16.9	13.7	29.6	1.0
女	42.8	21.9	12.0	9.9	20.9	1.0
平成22年	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(ポイント)
計	28.8	14.3	9.1	5.2	14.5	-0.2
常用労働者						
男	24.1	12.0	8.1	4.0	12.1	-0.1
女	34.8	17.1	10.4	6.7	17.6	-0.5
一般労働者						
計	22.1	10.9	7.4	3.5	11.3	-0.4
男	19.1	9.3	6.7	2.6	9.7	-0.4
女	28.3	13.9	8.8	5.1	14.3	-0.4
パートタイム労働者						
計	48.4	24.2	14.0	10.3	24.1	0.1
男	63.8	33.2	18.5	14.7	30.6	2.6
女	43.3	21.3	12.5	8.8	22.0	-0.7
前年差	(ポイント)	(ポイント)	(ポイント)	(ポイント)	(ポイント)	(ポイント)
計	-0.2	-0.1	-0.3	0.1	-0.1	...
常用労働者						
男	0.1	-0.1	-0.1	-0.1	0.2	...
女	-0.4	0.0	-0.5	0.5	-0.4	...
一般労働者						
計	0.6	0.1	0.0	0.1	0.4	...
男	0.8	0.4	0.2	0.1	0.6	...
女	0.0	-0.1	-0.4	0.3	0.3	...
パートタイム労働者						
計	-1.2	-0.1	-0.7	0.5	-1.0	...
男	-3.6	-2.6	-1.6	-1.0	-1.0	...
女	-0.5	0.6	-0.5	1.1	-1.1	...

- 注：1) 延べ労働移動率 = $\frac{\text{延べ労働移動者数}}{\text{1月1日現在の常用労働者数}} \times 100 (\%)$
- 2) 入（離）職率 = $\frac{\text{入（離）職者数}}{\text{1月1日現在の常用労働者数}} \times 100 (\%)$
- 3) 転職入職率 = $\frac{\text{転職入職者数}}{\text{1月1日現在の常用労働者数}} \times 100 (\%)$
- 4) 未就業入職率 = $\frac{\text{未就業入職者数}}{\text{1月1日現在の常用労働者数}} \times 100 (\%)$
- 5) 入職超過率 = 入職率 - 離職率（プラスであれば入職超過、マイナスであれば離職超過）

付属統計表2 産業別入職・離職状況

区 分	入職者数 (万人)	転職	離職者数 (万人)	入職率 (%)	転職入職率	離職率 (%)	入職超過率 (%)
		入職者数 (万人)			(%)		
平成23年	(万人)	(万人)	(万人)	(%)	(%)	(%)	(%)
産 業 計	630	392	641	14.2	8.8	14.4	-0.2
建 設 業	28	20	29	10.8	7.6	11.4	-0.6
製 造 業	72	46	80	8.6	5.6	9.7	-1.1
情 報 通 信 業	14	9	17	9.8	6.1	12.1	-2.3
運 輸 業 , 郵 便 業	27	20	33	10.2	7.3	12.1	-1.9
卸 売 業 , 小 売 業	107	62	109	12.5	7.2	12.7	-0.2
金 融 業 , 保 険 業	13	7	13	8.9	4.7	9.2	-0.3
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	9	7	9	13.8	9.9	13.1	0.7
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	14	10	13	11.4	8.2	11.0	0.4
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	102	50	104	27.2	13.2	27.8	-0.6
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娛 楽 業	31	20	37	19.2	12.4	22.8	-3.6
教 育 , 学 習 支 援 業	36	22	36	12.6	7.7	12.6	0.0
医 療 , 福 祉	97	61	86	18.0	11.3	15.9	2.1
複 合 サ ー ビ ス 事 業	6	3	6	8.3	4.6	9.5	-1.2
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	73	56	67	24.0	18.4	22.1	1.9
そ の 他	2	1	2	6.4	4.2	6.2	0.2
平成22年	(万人)	(万人)	(万人)	(%)	(%)	(%)	(%)
産 業 計	631	402	643	14.3	9.1	14.5	-0.2
建 設 業	25	19	29	9.6	7.6	11.4	-1.8
製 造 業	76	51	80	9.1	6.1	9.7	-0.6
情 報 通 信 業	13	8	15	8.6	5.2	10.1	-1.5
運 輸 業 , 郵 便 業	36	26	39	13.3	9.9	14.5	-1.2
卸 売 業 , 小 売 業	112	69	124	12.9	7.9	14.3	-1.4
金 融 業 , 保 険 業	13	5	12	8.9	3.8	8.7	0.2
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	9	6	9	12.8	9.2	13.9	-1.1
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	14	10	15	11.3	8.1	12.0	-0.7
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	103	52	102	27.6	14.0	27.2	0.4
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娛 楽 業	32	19	35	20.4	11.8	22.2	-1.8
教 育 , 学 習 支 援 業	36	24	34	12.9	8.5	12.3	0.6
医 療 , 福 祉	96	64	78	18.5	12.3	15.0	3.5
複 合 サ ー ビ ス 事 業	6	4	6	9.6	5.4	9.2	0.4
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	59	44	61	19.8	14.7	20.5	-0.7
そ の 他	2	1	2	7.2	4.7	7.4	-0.2
前年差	(万人)	(万人)	(万人)	(%)	(%)	(%)	(%)
産 業 計	-1	-10	-2	-0.1	-0.3	-0.1	...
建 設 業	3	1	0	1.2	0.0	0.0	...
製 造 業	-4	-5	0	-0.5	-0.5	0.0	...
情 報 通 信 業	1	1	2	1.2	0.9	2.0	...
運 輸 業 , 郵 便 業	-9	-6	-6	-3.1	-2.6	-2.4	...
卸 売 業 , 小 売 業	-5	-7	-15	-0.4	-0.7	-1.6	...
金 融 業 , 保 険 業	0	2	1	0.0	0.9	0.5	...
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	0	1	0	1.0	0.7	-0.8	...
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	0	0	-2	0.1	0.1	-1.0	...
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	-1	-2	2	-0.4	-0.8	0.6	...
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娛 楽 業	-1	1	2	-1.2	0.6	0.6	...
教 育 , 学 習 支 援 業	0	-2	2	-0.3	-0.8	0.3	...
医 療 , 福 祉	1	-3	8	-0.5	-1.0	0.9	...
複 合 サ ー ビ ス 事 業	0	-1	0	-1.3	-0.8	0.3	...
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	14	12	6	4.2	3.7	1.6	...
そ の 他	0	0	0	-0.8	-0.5	-1.2	...

注：「その他」は、鉱業、採石業、砂利採取業、電気・ガス・熱供給・水道業である。

付属統計表3 性、離職理由別離職者の状況

(単位：%)

区 分	計	契約 期間 の満了	事業所 側の 理由	事業所側			定年	本人の 責	個人的 理由	結婚	出産 ・ 育児	介護	その他 の個人 的理由	死亡 ・ 傷病	
				経営上 の都合	出向	出向元 への 復帰									
計	(100.0)	100.0	15.0	8.1	5.1	1.6	1.4	5.2	1.8	67.9	1.8	2.0	0.9	63.2	2.0
一 般 労 働 者	(61.5)	100.0	14.0	10.9	6.3	2.5	2.2	7.7	1.7	63.4	2.6	1.8	0.6	58.4	2.2
パートタイム労働者	(38.5)	100.0	16.6	3.8	3.3	0.3	0.1	1.3	1.8	75.0	0.6	2.3	1.3	70.8	1.6
男	(48.5)	100.0	16.7	10.6	5.9	2.4	2.3	7.6	1.7	61.3	0.0	0.0	0.4	60.9	2.1
一 般 労 働 者		100.0	14.8	13.3	7.1	3.2	3.0	9.9	2.0	57.7	0.0	0.0	0.4	57.2	2.4
パートタイム労働者		100.0	22.2	2.7	2.4	0.0	0.2	0.9	1.1	71.8	0.0	-	0.5	71.4	1.4
1 9 歳 以 下		100.0	8.2	1.5	1.5	0.0	0.0	-	6.7	83.3	-	-	-	83.3	0.4
2 0 ~ 2 4 歳		100.0	12.2	3.7	1.8	1.3	0.5	-	1.8	81.7	0.0	0.0	0.2	81.5	0.6
2 5 ~ 2 9 歳		100.0	12.3	6.8	3.6	1.6	1.6	-	2.4	77.9	0.1	0.0	0.1	77.6	0.6
3 0 ~ 3 4 歳		100.0	13.8	9.6	4.6	3.0	2.0	-	2.2	73.9	0.1	0.1	0.6	73.1	0.5
3 5 ~ 3 9 歳		100.0	12.9	10.5	4.5	3.2	2.7	-	2.0	73.3	0.0	0.0	0.4	72.9	1.2
4 0 ~ 4 4 歳		100.0	14.8	16.8	6.7	3.9	6.2	-	2.0	64.1	0.1	0.1	0.1	63.8	2.2
4 5 ~ 4 9 歳		100.0	8.8	23.7	10.0	8.1	5.6	-	1.3	63.6	-	-	0.6	63.0	2.7
5 0 ~ 5 4 歳		100.0	11.3	24.1	10.5	5.5	8.1	-	1.0	59.4	-	-	0.8	58.6	4.1
5 5 ~ 5 9 歳		100.0	13.7	27.7	20.7	3.9	3.1	-	1.2	51.4	-	-	1.2	50.1	6.0
6 0 ~ 6 4 歳		100.0	25.5	5.6	4.9	0.2	0.5	39.4	0.4	26.4	0.0	-	0.3	26.1	2.8
6 5 歳 以 上		100.0	42.2	4.4	4.4	0.0	0.0	15.2	0.4	33.0	-	-	0.2	32.7	4.8
女	(51.5)	100.0	13.4	5.9	4.4	0.9	0.5	3.0	1.8	74.1	3.5	3.8	1.4	65.4	1.8
一 般 労 働 者		100.0	13.0	7.4	5.0	1.4	1.0	4.6	1.4	71.6	6.2	4.2	1.0	60.1	2.0
パートタイム労働者		100.0	13.9	4.3	3.8	0.4	0.0	1.5	2.2	76.6	0.9	3.4	1.7	70.6	1.6
1 9 歳 以 下		100.0	7.6	0.2	0.2	0.0	0.0	-	1.7	90.2	1.2	0.1	0.0	88.9	0.2
2 0 ~ 2 4 歳		100.0	10.4	3.4	2.4	0.6	0.4	-	1.7	84.1	2.9	3.5	0.2	77.6	0.4
2 5 ~ 2 9 歳		100.0	9.9	3.1	1.9	0.8	0.5	-	1.5	84.3	10.9	8.4	0.8	64.1	1.3
3 0 ~ 3 4 歳		100.0	13.0	3.3	2.3	0.8	0.2	-	1.8	80.9	7.0	11.7	0.4	61.8	1.0
3 5 ~ 3 9 歳		100.0	14.1	6.0	4.8	0.8	0.4	-	3.1	73.9	4.0	5.1	1.3	63.5	2.9
4 0 ~ 4 4 歳		100.0	16.6	7.7	4.9	2.0	0.8	-	2.5	69.7	0.7	1.3	1.8	65.9	3.5
4 5 ~ 4 9 歳		100.0	14.4	10.3	7.7	1.3	1.4	-	2.0	71.0	0.2	0.2	2.9	67.7	2.3
5 0 ~ 5 4 歳		100.0	14.2	11.4	8.3	1.5	1.6	-	1.3	71.0	0.1	-	2.6	68.2	2.1
5 5 ~ 5 9 歳		100.0	17.0	12.8	9.8	2.5	0.4	-	2.0	65.3	0.0	-	5.8	59.4	3.0
6 0 ~ 6 4 歳		100.0	17.6	6.0	5.6	0.3	0.1	28.1	1.0	44.9	0.0	-	1.4	43.5	2.4
6 5 歳 以 上		100.0	23.9	9.8	9.7	0.1	-	17.1	0.4	45.7	-	-	0.4	45.3	3.2

注： 1) 「離職理由」は、離職者がいた事業所が回答した理由である。
2) () は就業形態、性別構成比を示す。

付属統計表4 転職入職者の賃金変動状況 (就業形態別)

区 分	計	増加	増加		変わら ない	減少	減少		増加-減少 (ポイント)
			1割以上 の増加	1割未満 の増加			1割未満 の減少	1割以上 の減少	
平成23年 (%)									
一 般 労 働 者	100.0	25.9	15.3	10.7	42.2	30.8	9.6	21.2	-4.9
パートタイム労働者	100.0	28.0	16.2	11.8	44.8	25.5	10.4	15.1	2.5
平成22年 (%)									
一 般 労 働 者	100.0	26.6	15.6	11.0	39.5	32.5	9.5	23.0	-5.9
パートタイム労働者	100.0	28.2	15.5	12.8	44.6	24.6	11.2	13.4	3.6
前年差(ポイント)									
一 般 労 働 者	...	-0.7	-0.3	-0.3	2.7	-1.7	0.1	-1.8	...
パートタイム労働者	...	-0.2	0.7	-1.0	0.2	0.9	-0.8	1.7	...

注： 1) 転職者のうち前職雇用者で調査時に在籍者についてみたものである(自営業からの転職入職者を含まない)。
2) 就業形態が前職と異なる転職者は除く。
3) 計には不詳を含む。

[参考]

雇用創出・消失指標の試算

1 試算の概要

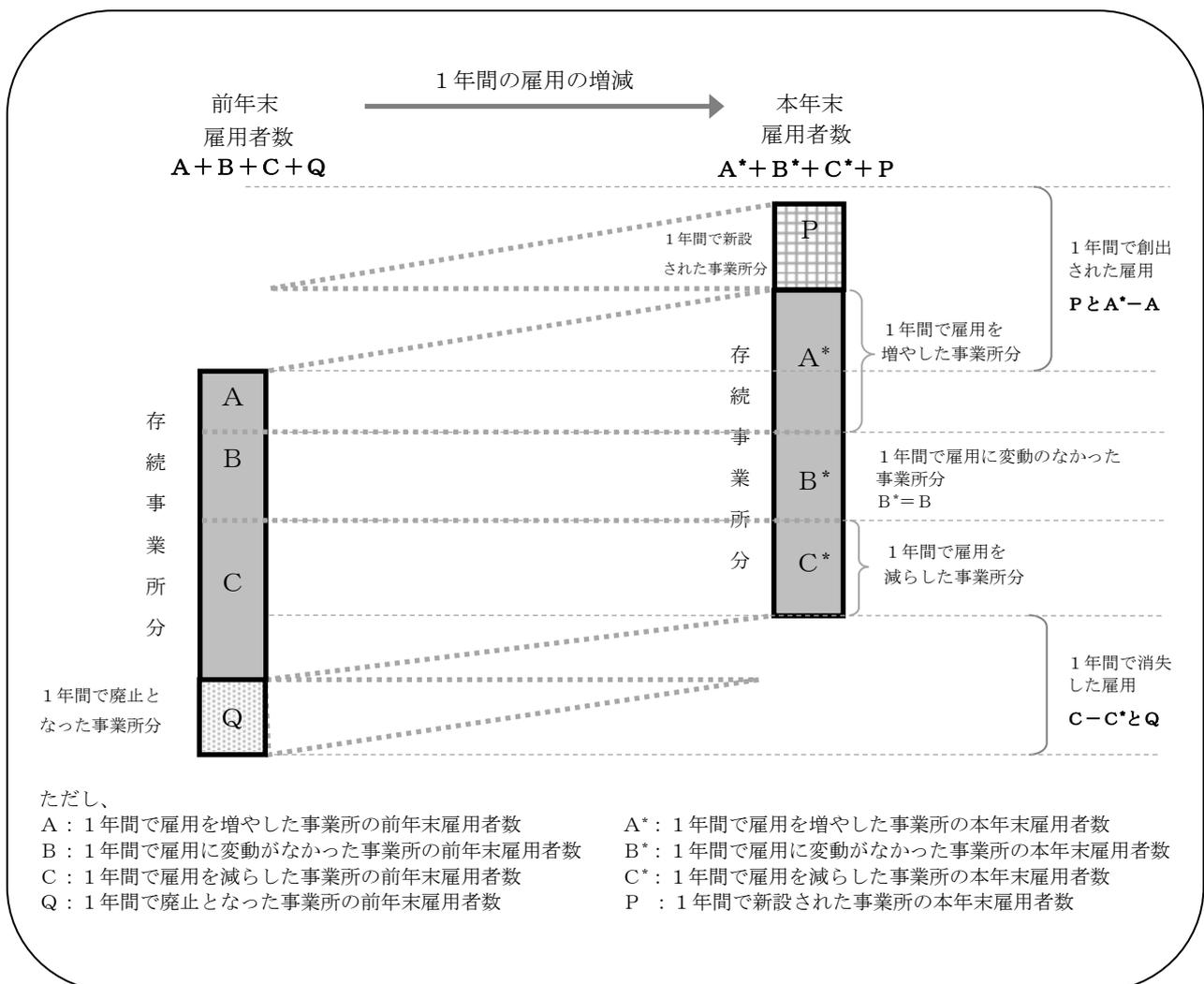
「公的統計の整備に関する基本的な計画」（平成21年3月13日閣議決定）において、「事業所の開設及び廃止による雇用増減への影響を把握するため、諸外国で整備されている雇用創出及び消失指標を我が国においても整備する」とこととされており、今般、雇用創出率、雇用消失率の試算を行った。

雇用創出率（雇用消失率）は、それぞれ、1年間で創出（消失）された雇用者数を、前年末の雇用者数に対する割合で表したものであり、1年間で創出（消失）された雇用者数は、

- ・前年末から本年末にかけて雇用を増やした（減らした）事業所の雇用増（減）分の総数
- ・同じ間に新設された（廃止した）事業所の本年末の雇用の総数

の合計である。雇用の創出（消失）を、既存の事業所における雇用の増（減）、すなわち前年末から本年末にかけて存続した事業所における雇用増（減）と、事業所の新設（廃止）に伴って創出された（消失した）雇用とに分けて、雇用動向調査結果と雇用保険の適用事業所の新設、廃止に関する記録を用いて試算した。

1年間の雇用の増減を図示すると、次のようになる。



2 主な用語の定義

「雇用創出率」

前年末雇用者数に対する1年間で創出された雇用者数の割合をいう。

$$\text{雇用創出率} = \frac{1 \text{年間で創出された雇用} (A^* - A) + P}{\text{前年末雇用者数} A + B + C + Q} \times 100 (\%)$$

「雇用消失率」

前年末雇用者数に対する1年間で消失した雇用者数の割合をいう。

$$\text{雇用消失率} = \frac{1 \text{年間で消失した雇用} (C - C^*) + Q}{\text{前年末雇用者数} A + B + C + Q} \times 100 (\%)$$

「新設雇用創出率」

前年末雇用者数に対する1年間で新設に伴って創出された雇用者数の割合をいう。

$$\text{新設雇用創出率} = \frac{\text{新設に伴って創出された雇用} P}{\text{前年末雇用者数} A + B + C + Q} \times 100 (\%)$$

「廃止雇用消失率」

前年末雇用者数に対する1年間で廃止に伴って消失した雇用者数の割合をいう。

$$\text{廃止雇用消失率} = \frac{\text{廃止に伴って消失した雇用} Q}{\text{前年末雇用者数} A + B + C + Q} \times 100 (\%)$$

「雇用純増率」

$$\text{雇用純増率} = \text{雇用創出率} - \text{雇用消失率}$$

「雇用再分配率」

$$\text{雇用再分配率} = \text{雇用創出率} + \text{雇用消失率}$$

3 利用上の注意

- (1) この指標の計算には雇用動向調査の調査票を用いていることから、得られた雇用創出率、雇用消失率は、雇用動向調査の調査産業で事業所規模5人以上の事業所における常用労働者に係る数値である。
- (2) 雇用創出率（雇用消失率）は1年間で創出された（消失した）雇用者数を用いて算定している。従って、その間に、例えば、退職した人がおり、その欠員補充として採用した人がいた場合、ここでいう1年間で創出された（消失した）雇用者数には含まれない。
一方、雇用動向調査の入職者数（離職者数）は、企業間の労働移動をみたものであり、上述のような欠員補充としての採用や離職も含まれている。
- (3) (2)の創出された（消失した）雇用者数は、事業所単位で算定している。従って、同一企業内の事業所間移動によるものは、ここでいう創出された（消失した）雇用者数に含まれている。
一方、雇用動向調査の入職者数（離職者数）は、同一企業内の事業所間移動によるものは含まれていない。
- (4) 雇用創出率及び雇用消失率は表章単位未満の位で四捨五入してある。このため、雇用純増率及び雇用再分配率の数値は、表章上の雇用創出率及び雇用消失率を用いて算出した数値とは必ずしも一致しない。

雇用創出・消失の状況

1 企業規模別雇用創出・消失の状況

平成23年の雇用創出率、雇用消失率を企業規模別にみると、いずれも5～29人が最も高く、それぞれ6.7%、6.4%となっている（表1）。

表1 雇用創出・消失状況(企業規模別)

区 分	①雇用創出率			②雇用消失率			③雇用純増率 (①-②)			④雇用再分配率 (①+②)		
	21年	22年	23年	21年	22年	23年	21年	22年	23年	21年	22年	23年
企業規模計	6.0	5.7	5.2	8.1	6.8	5.9	-2.0	-1.1	-0.7	14.1	12.6	11.1
民 営 規 模 計	6.1	5.8	5.3	8.3	7.0	6.0	-2.2	-1.2	-0.8	14.5	12.8	11.3
1000 人 以 上	6.0	5.3	4.7	9.2	7.4	5.7	-3.1	-2.2	-1.0	15.2	12.7	10.4
300 ～ 999 人	6.2	5.0	5.2	8.3	7.8	6.0	-2.2	-2.8	-0.7	14.5	12.7	11.2
100 ～ 299 人	6.4	5.7	4.4	8.4	6.3	6.1	-2.0	-0.5	-1.7	14.8	12.0	10.4
30 ～ 99 人	6.1	5.9	5.2	8.5	6.4	6.3	-2.4	-0.5	-1.1	14.6	12.3	11.4
5 ～ 29 人	6.1	7.0	6.7	7.2	6.9	6.4	-1.1	0.0	0.3	13.3	13.9	13.2

注： 1) 企業規模計には官公営を含む。

2) 「③雇用純増率」及び「④雇用再分配率」については、21頁の利用上の注意（4）を参照。

2 産業別雇用創出・消失の状況

平成23年の雇用創出率、雇用消失率を産業別にみると、雇用創出率は宿泊業、飲食サービス業が8.1%と最も高く、次いで不動産、物品賃貸業が7.9%となっている。

雇用消失率は、情報通信業が9.2%と最も高く、次いで宿泊業、飲食サービス業が8.9%となっている。（表2）

表2 雇用創出・消失状況(産業別)

区 分	①雇用創出率			②雇用消失率			③雇用純増率 (①-②)			④雇用再分配率 (①+②)		
	21年	22年	23年	21年	22年	23年	21年	22年	23年	21年	22年	23年
産 業 計	6.0	5.7	5.2	8.1	6.8	5.9	-2.0	-1.1	-0.7	14.1	12.6	11.1
鉱 業 , 採 石 業 , 砂 利 採 取 業	3.6	1.6	1.6	7.0	5.4	3.5	-3.4	-3.8	-1.9	10.6	7.1	5.1
建 設 業	5.8	5.8	5.9	6.2	6.5	6.5	-0.5	-0.7	-0.6	12.0	12.3	12.5
製 造 業	4.2	4.2	3.8	10.5	6.5	6.3	-6.3	-2.3	-2.5	14.7	10.8	10.0
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	3.0	3.3	3.7	4.5	2.9	3.3	-1.5	0.4	0.4	7.6	6.2	6.9
情 報 通 信 業	7.8	7.4	6.1	8.3	10.1	9.2	-0.4	-2.7	-3.1	16.1	17.5	15.3
運 輸 業 , 郵 便 業	4.8	5.7	4.9	11.7	7.5	6.2	-6.9	-1.8	-1.4	16.5	13.1	11.1
卸 売 業 , 小 売 業	5.8	4.9	5.2	7.2	8.0	5.7	-1.4	-3.1	-0.6	13.0	12.8	10.9
金 融 業 , 保 険 業	7.3	4.8	4.4	4.5	8.3	5.0	2.8	-3.5	-0.6	11.8	13.1	9.4
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	6.9	6.3	7.9	9.0	9.6	7.7	-2.0	-3.3	0.2	15.9	15.9	15.7
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	7.7	6.6	5.6	7.7	7.3	6.9	0.0	-0.7	-1.3	15.4	13.9	12.6
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	11.1	10.6	8.1	9.4	8.4	8.9	1.6	2.2	-0.8	20.5	18.9	17.0
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	8.9	6.6	6.1	6.9	8.6	7.8	1.9	-2.0	-1.8	15.8	15.2	13.9
教 育 , 学 習 支 援 業	4.1	3.7	4.0	4.2	4.5	2.8	-0.1	-0.8	1.2	8.2	8.3	6.8
医 療 , 福 祉	6.3	6.2	5.0	2.2	2.8	2.4	4.1	3.4	2.6	8.5	9.0	7.4
複 合 サ ー ビ ス 事 業	3.6	2.9	1.9	3.0	3.1	3.0	0.6	-0.2	-1.1	6.6	6.0	4.9
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	6.0	7.3	6.9	16.2	8.5	8.0	-10.2	-1.3	-1.1	22.1	15.8	14.9

注： 表1の注2)参照。

〈付属統計表〉

付属統計表1 雇用創出・消失状況(平成21年)

区 分	① 雇用創出率		② 雇用消失率		③ 雇用純増率 (①-②)	④ 雇用再分配率 (①+②)
		うち 新設雇用 創出率		うち 廃止雇用 消失率		
平成21年 計	6.0	2.4	8.1	2.5	-2.0	14.1
企業規模 民 営 規 模 計	6.1	2.4	8.3	2.5	-2.2	14.5
1000 人 以 上	6.0	2.1	9.2	2.4	-3.1	15.2
300 ～ 999 人	6.2	2.3	8.3	2.5	-2.2	14.5
100 ～ 299 人	6.4	2.4	8.4	2.7	-2.0	14.8
30 ～ 99 人	6.1	2.3	8.5	2.6	-2.4	14.6
5 ～ 29 人	6.1	3.2	7.2	2.6	-1.1	13.3
産 業						
鉱業，採石業，砂利採取業	3.6	1.6	7.0	1.9	-3.4	10.6
建設業	5.8	1.8	6.2	2.1	-0.5	12.0
製造業	4.2	1.5	10.5	2.1	-6.3	14.7
電気・ガス・熱供給・水道業	3.0	1.2	4.5	1.7	-1.5	7.6
情報通信業	7.8	3.9	8.3	4.1	-0.4	16.1
運輸業，郵便業	4.8	2.0	11.7	2.2	-6.9	16.5
卸売業，小売業	5.8	2.5	7.2	2.8	-1.4	13.0
金融業，保険業	7.3	1.6	4.5	1.9	2.8	11.8
不動産業，物品賃貸業	6.9	3.4	9.0	3.6	-2.0	15.9
学術研究，専門・技術サービス業	7.7	3.2	7.7	3.7	0.0	15.4
宿泊業，飲食サービス業	11.1	5.1	9.4	3.1	1.6	20.5
生活関連サービス業，娯楽業	8.9	4.0	6.9	2.7	1.9	15.8
教育，学習支援業	4.1	1.5	4.2	0.8	-0.1	8.2
医療，福祉	6.3	1.7	2.2	1.0	4.1	8.5
複合サービス事業	3.6	0.7	3.0	0.8	0.6	6.6
サービス業（他に分類されないもの）	6.0	3.2	16.2	5.1	-10.2	22.1

注： 1) 平成21年計及び産業別の数値には官公営を含む。
2) 表1の注2) 参照。

付属統計表2 雇用創出・消失状況(平成22年)

区 分	① 雇用創出率		② 雇用消失率		③ 雇用純増率 (①-②)	④ 雇用再分配率 (①+②)
		うち 新設雇用 創出率		うち 廃止雇用 消失率		
平成22年 計	5.7	2.5	6.8	2.1	-1.1	12.6
企業規模 民 営 規 模 計	5.8	2.6	7.0	2.1	-1.2	12.8
1000 人 以 上	5.3	2.2	7.4	2.2	-2.2	12.7
300 ～ 999 人	5.0	2.3	7.8	2.1	-2.8	12.7
100 ～ 299 人	5.7	2.5	6.3	2.0	-0.5	12.0
30 ～ 99 人	5.9	2.6	6.4	2.0	-0.5	12.3
5 ～ 29 人	7.0	3.2	6.9	2.2	0.0	13.9
産 業						
鉱業，採石業，砂利採取業	1.6	1.0	5.4	1.8	-3.8	7.1
建設業	5.8	1.7	6.5	2.0	-0.7	12.3
製造業	4.2	1.3	6.5	1.6	-2.3	10.8
電気・ガス・熱供給・水道業	3.3	0.9	2.9	0.8	0.4	6.2
情報通信業	7.4	4.1	10.1	4.0	-2.7	17.5
運輸業，郵便業	5.7	3.4	7.5	2.0	-1.8	13.1
卸売業，小売業	4.9	2.3	8.0	2.5	-3.1	12.8
金融業，保険業	4.8	1.9	8.3	2.6	-3.5	13.1
不動産業，物品賃貸業	6.3	3.0	9.6	3.3	-3.3	15.9
学術研究，専門・技術サービス業	6.6	3.0	7.3	3.1	-0.7	13.9
宿泊業，飲食サービス業	10.6	5.7	8.4	3.0	2.2	18.9
生活関連サービス業，娯楽業	6.6	3.9	8.6	2.5	-2.0	15.2
教育，学習支援業	3.7	1.3	4.5	0.8	-0.8	8.3
医療，福祉	6.2	1.8	2.8	0.8	3.4	9.0
複合サービス事業	2.9	0.4	3.1	0.7	-0.2	6.0
サービス業（他に分類されないもの）	7.3	3.9	8.5	3.0	-1.3	15.8

注： 1) 平成22年計及び産業別の数値には官公営を含む。
2) 表1の注2) 参照。

付属統計表3 雇用創出・消失状況(平成23年)

区 分	①		②		③	④
	雇用 創出率	うち 新設雇用 創出率	雇用 消失率	うち 廃止雇用 消失率	雇用 純増率 (①-②)	雇用再 分配率 (①+②)
平成23年 計	5.2	2.3	5.9	1.8	-0.7	11.1
企業規模						
民間	5.3	2.3	6.0	1.9	-0.8	11.3
規模						
1000人以上	4.7	2.0	5.7	1.8	-1.0	10.4
300～999人	5.2	2.0	6.0	1.9	-0.7	11.2
100～299人	4.4	2.2	6.1	1.8	-1.7	10.4
30～99人	5.2	2.1	6.3	1.8	-1.1	11.4
5～29人	6.7	3.0	6.4	2.0	0.3	13.2
産業						
鉱業, 採石業, 砂利採取業	1.6	0.7	3.5	0.9	-1.9	5.1
建設業	5.9	1.6	6.5	1.6	-0.6	12.5
製造業	3.8	1.1	6.3	1.4	-2.5	10.0
電気・ガス・熱供給・水道業	3.7	1.6	3.3	1.7	0.4	6.9
情報通信業	6.1	3.2	9.2	3.2	-3.1	15.3
運輸業, 郵便業	4.9	1.9	6.2	2.0	-1.4	11.1
卸売業, 小売業	5.2	2.4	5.7	2.3	-0.6	10.9
金融業, 保険業	4.4	1.1	5.0	1.4	-0.6	9.4
不動産業, 物品賃貸業	7.9	3.0	7.7	2.6	0.2	15.7
学術研究, 専門・技術サービス業	5.6	3.1	6.9	3.1	-1.3	12.6
宿泊業, 飲食サービス業	8.1	5.1	8.9	3.0	-0.8	17.0
生活関連サービス業, 娯楽業	6.1	3.8	7.8	2.2	-1.8	13.9
教育, 学習支援業	4.0	1.3	2.8	0.7	1.2	6.8
医療, 福祉	5.0	1.8	2.4	0.6	2.6	7.4
複合サービス事業	1.9	0.3	3.0	0.4	-1.1	4.9
サービス業(他に分類されないもの)	6.9	3.1	8.0	2.6	-1.1	14.9

注： 1) 平成23年計及び産業別の数値には官公営を含む。
2) 表1の注2) 参照。